

— 米国銀行決算速報（第2四半期）および今後の見通し —

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

7月第3週から大手銀行を中心に2021年第2四半期の決算発表が始まりました。発表を行った銀行のうち、ほとんどの銀行において前期同様に市場予想を上回る利益成長が見られます。決算のポイントおよび今後の見通しについて、米国銀行株式運用チームのポートフォリオ・マネージャーのコメントをお伝えします。

米国銀行決算発表（2021年第2四半期）のポイント

✓ 市場予想を大きく上回る利益成長（EPS：1株当たり純利益）

多くの銀行において利益が市場予想を上回っています。また、主要行の前年同期比の増益率平均は+261%となりました（黒字転換したウェルズ・ファーゴは除く）。

✓ 貸倒引当金の戻し入れが利益を押し上げ

主要行では貸倒引当金の戻し入れが利益増加に大きく貢献しています。貸倒引当金残高は依然としてコロナショック前の水準を大きく上回っており、良好な信用環境が続けば、今後数四半期は戻し入れが続くことが期待されます。

✓ 投資銀行業務の手数料収入が好調

多くの業界でM&Aが急増した結果、主要行では投資銀行業務の手数料収入が好調でした。特に、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーでは、合併助言や株式・債券の引き受け手数料が大きく増加し、四半期ベースでは過去最高益となりました。



ライアン・レントル
米国銀行株式運用チーム
ポートフォリオ・
マネージャー

主要行の決算内容（2021年第2四半期）

銀行名	EPS（1株当たり純利益）		引当金戻し入れ 2021年第2四半期 （億米ドル）	貸倒引当残高	
	前年同期比	対市場予想比		2021年6月末 （億米ドル）	2019年12月末 （億米ドル）
ウェルズ・ファーゴ	黒字転換	+41.4%	12.6	164	105
シティグループ	+650.0%	+47.2%	24.0	215	142
バンク・オブ・アメリカ	+178.4%	+33.9%	16.2	141	94
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	+173.9%	+20.0%	22.9	226	143
USバンコープ	+212.2%	+13.3%	1.7	66	45
トウルイスト・ファイナンシャル	+89.0%	+35.4%	4.3	51	15

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

※市場予想は、ブルームバーグ集計のアナリスト予想値。

出所：各社決算発表資料、報道資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

今後の見通し

経済再開に伴い、貸出残高は年後半にかけて増加する見通し

第2四半期の銀行貸出残高は多くの銀行で減少が見られますが、これはコロナ禍で実施した緊急貸出が、危機状態の解消に伴い返済されたり、個人向け給付金がローン返済に充当されたことなどがマイナス寄与したものです。経済再開に伴い、以下の要因などにより企業および個人の借入需要は高まり、年後半にかけて貸出残高は増加することが期待されます。

▶ サプライチェーンの回復：企業の在庫積み増し、個人の住宅購入促進

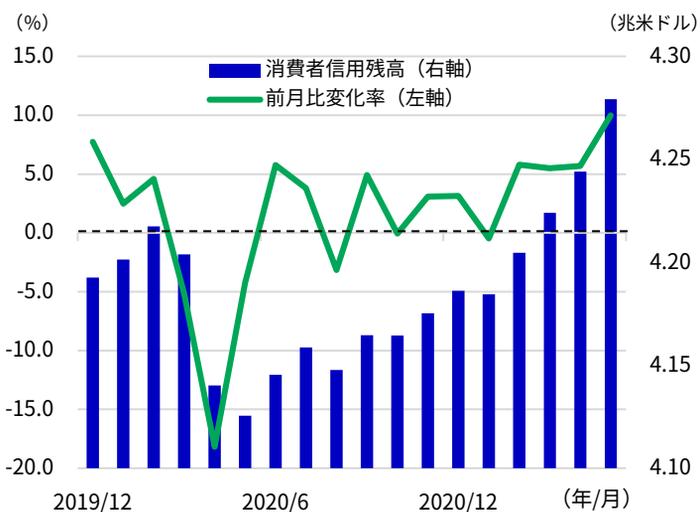
コロナ禍でサプライチェーンが遮断されたことで、たとえば中古車ディーラーが在庫不足に陥り、資金需要も減退しました。また、リモートワークの導入により郊外の住宅需要が高まりましたが、製材所の閉鎖などにより木材価格が急騰し住宅価格の高騰につながった結果、住宅需要に水を差しました。サプライチェーン問題の解消に伴い、これらに係る資金需要は高まると考えられます。

▶ 国内観光・出張の回復：消費の活発化

経済再開に伴い、オフィス勤務や出張、観光が再開し、人の移動が急回復しています。観光地ではレストランやホテルの予約が取りづらくなっており、旺盛な消費意欲が伺えます。今後、消費の活発化を背景とした借入需要の高まりが期待されます。

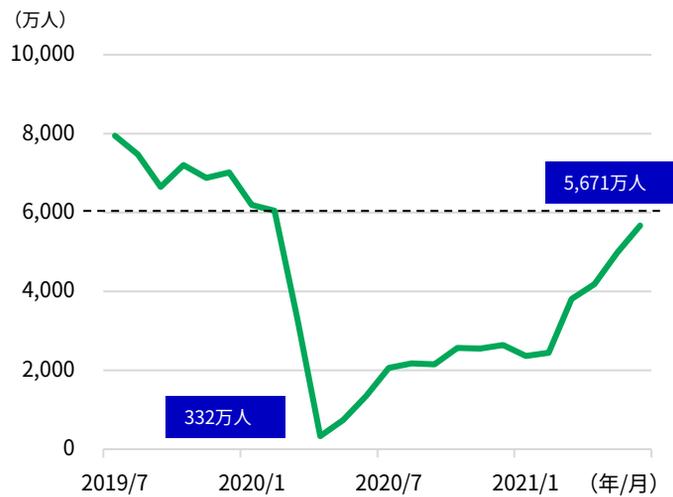
米国消費者信用残高の推移
(2019年12月末～2021年5月、月次)

クレジットカードなどの信用残高は急増し、消費は活発化しています。



米国内航空便利用者数の推移
(2019年7月～2021年6月、月次)

飛行機での人の国内移動は、コロナ禍の移動制限導入前の状態をほぼ回復しています。



出所：FRBのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

出所：米運輸保安局（TSA）のデータ（米国内空港の保安検査場通過人数）をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※上記は、作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

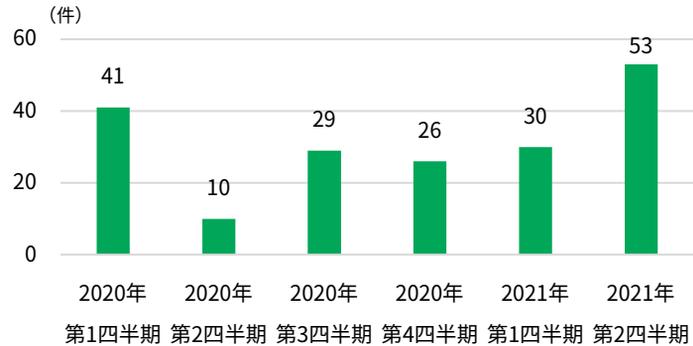
経済再開に伴い活発化が期待されるM&A（買収・合併）

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大によって、米国経済活動が停止状態に陥った中、米国銀行のM&A動向も一時的に停滞しましたが、経済活動の再開に伴い回復が見られます。

7月9日にバイデン大統領は大企業の寡占化を是正する大統領に署名し、大企業の合併審査の厳格化などが盛り込まれました。本件は大企業を対象としたものであり、地方銀行を中心とした米国銀行のM&A動向には大きな影響はないと考えられます。

今後も、M&Aによる積極的なビジネス拡大および効率化の進展が期待されます。

米国銀行のM&A発表件数



出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

M&A事例：ニコレット・バンクシェアーズが第2四半期に2件の買収を発表

ニコレット・バンクシェアーズは、ウィスコンシン州北東部とミシガン州の一部で商業銀行業務を手掛けています（時価総額：6.9億米ドル）。2020年第1四半期にコマース・ファイナンシャルの買収を発表しましたが、コロナショックによって見送りとなりました。2021年第2四半期には2件の買収を発表し、経済正常化に向けた同行の積極的なM&A戦略が伺えます。

発表日：2021年4月12日



マッキナック・ファイナンシャル
ミシガン州に本拠を置く銀行持株会社
時価総額：2.1億米ドル

被買収銀行

発表日：2021年6月22日

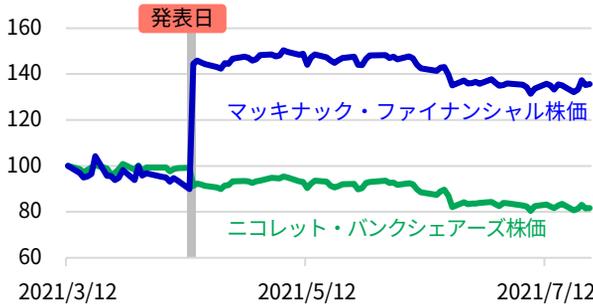


カウンティ・バンコープ
ウィスコンシン州に本拠を置く農業
関連金融サービス提供会社
時価総額：2.1億米ドル

被買収銀行

*時価総額は2021年6月末現在

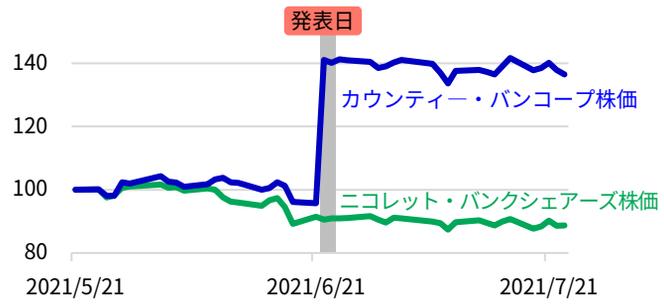
（期間：2021年3月12日～2021年7月23日、米ドルベース、日次）



※2021年3月12日を100として指数化

（年/月/日）

（期間：2021年5月22日～2021年7月23日、米ドルベース、日次）



※2021年5月22日を100として指数化

（年/月/日）

※上記は、M&A事例を紹介するためのものであり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。またM&Aによる投資成果をお約束するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

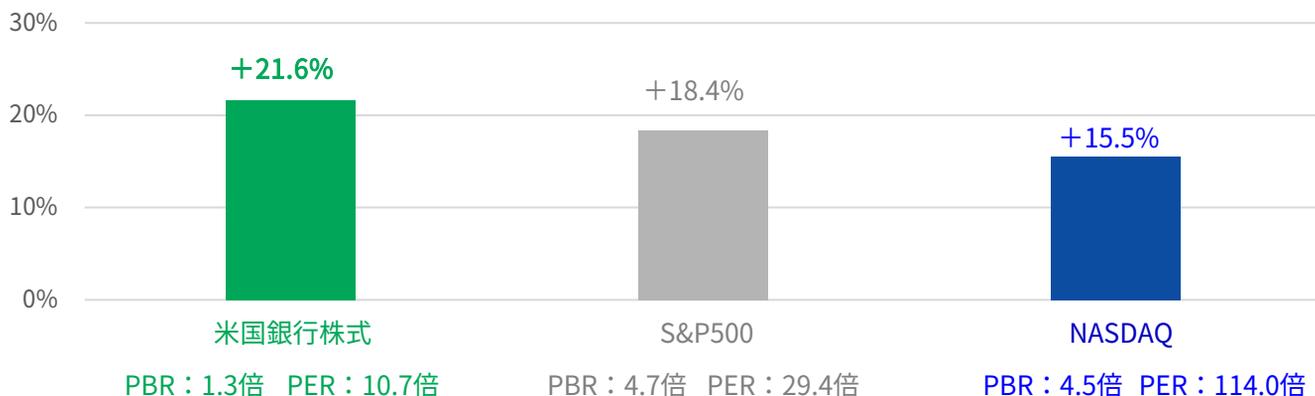
株主還元の積極化期待およびバリュエーションは依然として割安水準

6月のストレステスト結果を受けて、大手銀行の株主還元に対する制限が全面撤廃されました。今後、大手銀行をはじめ銀行業界全体で積極的な対応に転換することが期待されます。

足元、長期金利の低下や新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大による景気減速懸念から、米国銀行株式は上値の重い展開となっていますが、年初来では相対的に良好なパフォーマンスを示しています。引き続き、新型コロナウイルスの感染状況によってボラティリティ（価格変動性）の高い展開も予想されますが、経済再開、正常化に向けた動きは続くものと考えられます。

また、米国銀行株式のバリュエーションについても相対的に割安な水準となっており、引き続き魅力的な水準にあると見られることから、長期的な投資魅力は高いと考えられます。

年初来の米国銀行株式とS&P500、NASDAQ騰落率比較



※米国銀行株式：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース） NASDAQ：NASDAQ総合指数（配当込み、米ドルベース）、S&P500：S&P500種指数（配当込み、米ドルベース）、PBR、PERは2021年7月23日時点
※上記は過去の実績であり、将来のファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会